

山梨労働局発表

令和 5年 1月 31日

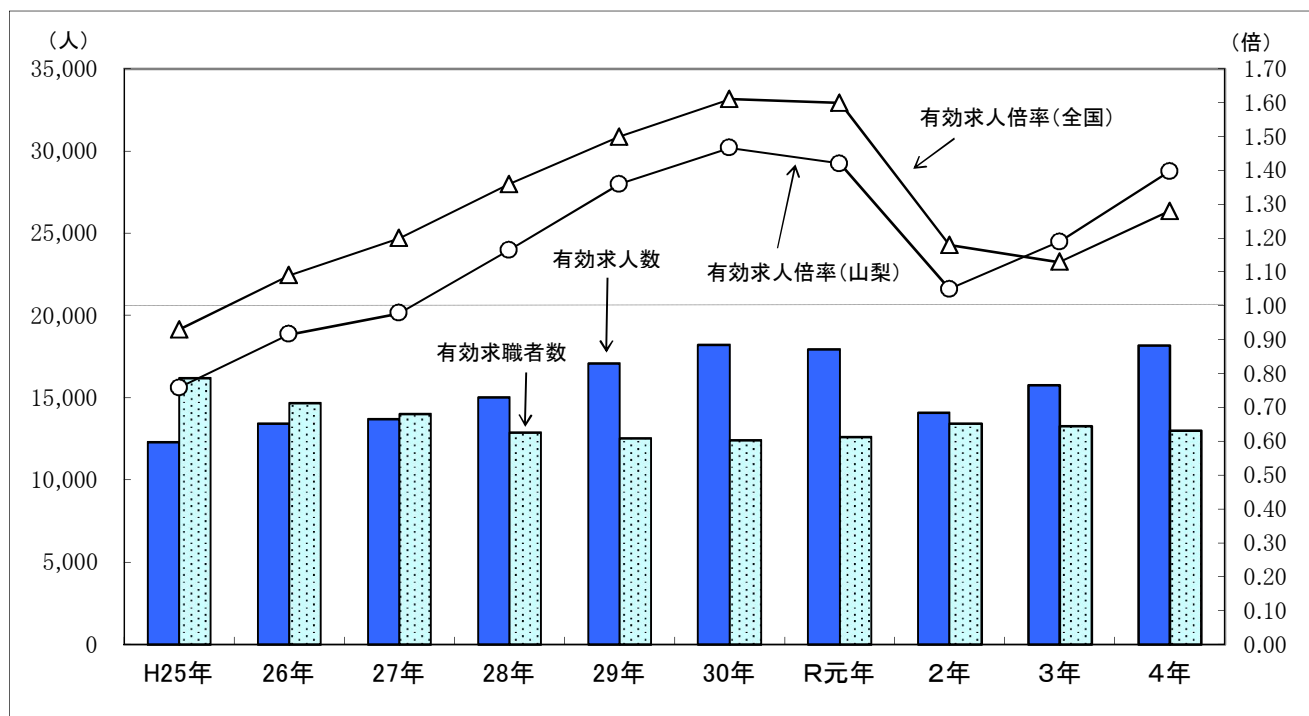
山梨県の労働市場の動き (令和4年平均)

- 令和4年平均の有効求人倍率は**1.40倍**で、前年の1.19倍に比べて0.21ポイント上昇。
- 令和4年の有効求人数(月平均)は**18,183人**となり、前年に比べて15.3%(2,407人)増加。
- 令和4年の有効求職者数(月平均)は**13,018人**となり、前年に比べて▲1.9%(253人)減少。

新規求人(年計)は76,935人となり、前年に比べて12.8%(8,736人)増加となりました。

これを主な産業別でみると、建設業2.0%(120人)、製造業17.2%(1,847人)、情報通信業11.6%(83人)、運輸業、郵便業24.6%(675人)、卸売業、小売業18.2%(1,317人)、学术研究、専門・技術サービス業6.3%(71人)、宿泊業、飲食サービス業39.9%(1,762人)、生活関連サービス業、娯楽業18.6%(536人)、医療、福祉4.3%(635人)、サービス業7.7%(846人)は増加となりましたが、教育、学習支援業▲2.0%(34人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業6.0%(129人)、金属製品製造業4.8%(33人)、はん用機械器具製造業16.5%(91人)、生産用機械器具製造業27.8%(242人)、業務用機械器具製造業8.1%(45人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業21.3%(135人)、電気機械器具製造業26.1%(292人)、輸送用機械器具製造業11.6%(68人)は増加となりました。



項目	年	H25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年
有効求人数		12,309	13,440	13,722	15,017	17,079	18,244	17,939	14,107	15,776	18,183
有効求職者数		16,217	14,673	14,024	12,888	12,561	12,444	12,636	13,430	13,271	13,018
有効求人倍率		0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19	1.40
全国有効求人倍率		0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28

(注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

※ ▲は減少である。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年	令和3年	令和4年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 有効求職者数(人)		159,257	156,214	▲ 1.9	▲ 3,043
	月平均	13,271	13,018		▲ 253
2 新規求職申込件数(件)		35,260	34,731	▲ 1.5	▲ 529
	月平均	2,938	2,894		▲ 44
3 有効求人数(人)		189,306	218,196	15.3	28,890
	月平均	15,776	18,183		2,407
4 新規求人数(人)		68,199	76,935	12.8	8,736
	月平均	5,683	6,411		728
5 就職件数(件)		11,768	11,381	▲ 3.3	▲ 387
6 紹介件数(件)		39,334	34,653	▲ 11.9	▲ 4,681
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.19	1.40	—	0.21
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.93	2.22	—	0.29
9 就職率(5/2×100)(%)		33.4	32.8	—	▲ 0.60
10 充足率(5/4×100)(%)		17.3	14.8	—	▲ 2.50

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目	令和4年			
	令和3年	人	前年比(%)	前年差(人)	
A,B 農,林,漁業(01~04)		1,086	1,122	3.3	36
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		43	63	46.5	20
D 建設業(06~08)		5,879	5,999	2.0	120
(06 総合工事業)		3,792	3,828	0.9	36
E 製造業(09~32)		10,749	12,596	17.2	1,847
09 食料品製造業		2,150	2,279	6.0	129
10 飲料・たばこ・飼料製造業		428	577	34.8	149
11 繊維工業		211	280	32.7	69
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		67	63	▲ 6.0	▲ 4
13 家具・装備品製造業		115	111	▲ 3.5	▲ 4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		246	200	▲ 18.7	▲ 46
15 印刷・同関連業		112	187	67.0	75
16 化学工業		154	253	64.3	99
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		547	670	22.5	123
19 ゴム製品製造業		25	22	▲ 12.0	▲ 3
21 窯業・土石製品製造業		332	358	7.8	26
22 鉄鋼業		108	157	45.4	49
23 非鉄金属製造業		224	225	0.4	1
24 金属製品製造業		688	721	4.8	33
25 はん用機械器具製造業		550	641	16.5	91
26 生産用機械器具製造業		869	1,111	27.8	242
27 業務用機械器具製造業		556	601	8.1	45
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		635	770	21.3	135
29 電気機械器具製造業		1,120	1,412	26.1	292
30 情報通信機械器具製造業		394	452	14.7	58
31 輸送用機械器具製造業		588	656	11.6	68
20,32 その他の製造業		630	850	34.9	220
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		20	36	80.0	16
G 情報通信業(37~41)		715	798	11.6	83
H 運輸業,郵便業(42~49)		2,743	3,418	24.6	675
I 卸売業,小売業(50~61)		7,254	8,571	18.2	1,317
J 金融業,保険業(62~67)		255	308	20.8	53
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		706	851	20.5	145
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		1,130	1,201	6.3	71
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		4,411	6,173	39.9	1,762
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		2,878	3,414	18.6	536
O 教育,学習支援業(81,82)		1,666	1,632	▲ 2.0	▲ 34
P 医療,福祉(83~85)		14,903	15,538	4.3	635
Q 複合サービス事業(86,87)		438	534	21.9	96
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		10,931	11,777	7.7	846
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,392	2,904	21.4	512
合計		68,199	76,935	12.8	8,736
29人以下		43,432	48,552	11.8	5,120
30~99人		16,674	19,431	16.5	2,757
100~299人		5,632	5,917	5.1	285
300~499人		1,083	1,183	9.2	100
500~999人		885	1,312	48.2	427
1,000人以上		493	540	9.5	47

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。

山梨労働局発表
令和5年1月31日

山梨県の労働市場の動き（令和4年12月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.41倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.62倍**で、前月に比べて0.37ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は**1.09倍**で、前年同月に比べて0.10ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

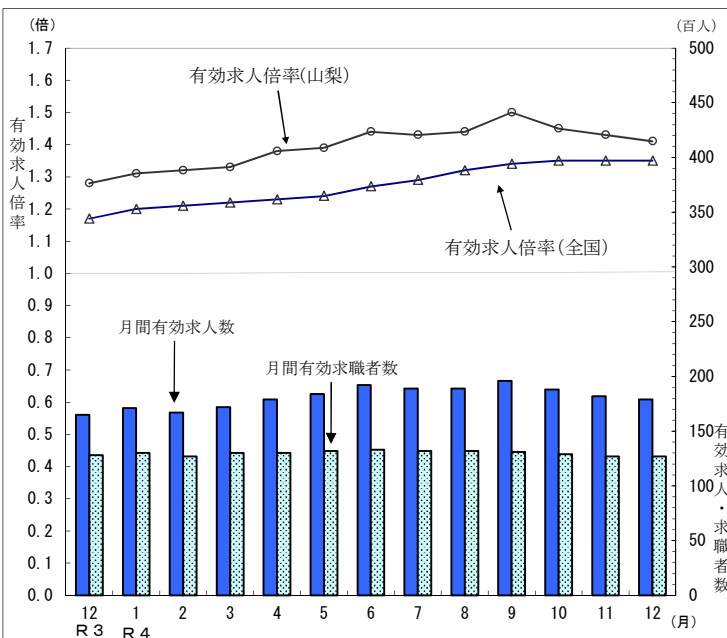
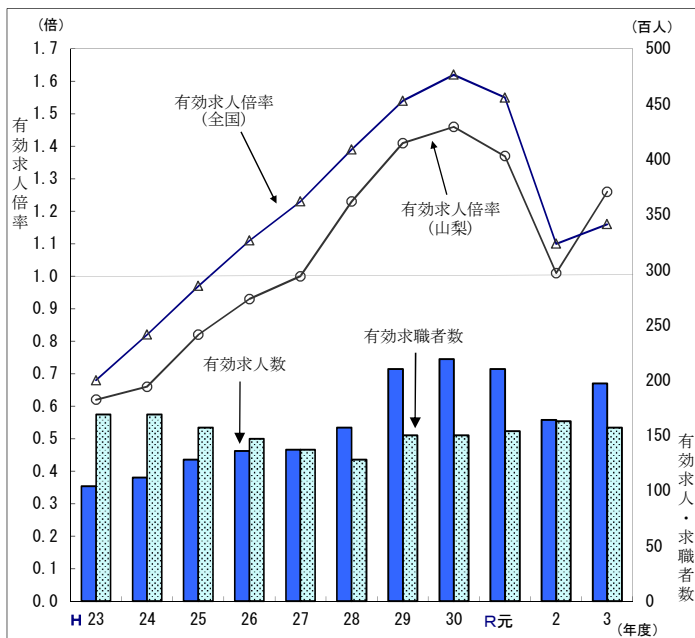
一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,879人となり、前月に比べ▲1.6%(291人)減少し、有効求職者（同値）は12,666人で前月に比べ▲0.5%(67人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は6,791人となり、前年同月と比較すると12.2%(739人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業19.9%(84人)、製造業13.8%(144人)、運輸業、郵便業44.0%(92人)、卸売業、小売業10.9%(72人)、学術研究、専門・技術サービス業35.7%(25人)、宿泊業、飲食サービス業21.5%(101人)、生活関連サービス業、娯楽業14.5%(37人)、医療、福祉1.2%(17人)、サービス業7.1%(69人)は増加となりましたが、情報通信業▲1.5%(1人)、教育、学習支援業▲49.3%(107人)は減少しました。

（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,121人となり、前年同月と比較すると▲5.8%(131人)減少しました。そのうちパートタイムは788人で▲3.9%(32人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は255人で▲14.4%(43人)減少し、自己都合離職者は780人で▲6.1%(51人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成 23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3
県	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26
全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

有効求人倍率（季節調整値）

月	R 3 12	R 4 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
県	1.28	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39	1.44	1.43	1.44	1.50	1.45	1.43	1.41
全国	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35

（注）1. 求人倍率は、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。

4. ▲は減少である。

5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	4年12月	4年11月 (前月)	3年12月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	11,971	12,652	12,153	-	-	▲ 1.5	▲ 182
	季節調整値	12,666	12,733	12,828	▲ 0.5	▲ 67	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,121	2,506	2,252	-	-	▲ 5.8	▲ 131
	季節調整値	2,665	2,679	2,814	▲ 0.5	▲ 14	-	-
3	月間有効求人数(人)	18,051	18,572	16,599	-	-	8.7	1,452
	季節調整値	17,879	18,170	16,455	▲ 1.6	▲ 291	-	-
4	新規求人数(人)	6,791	5,476	6,052	-	-	12.2	739
	季節調整値	6,981	6,041	6,235	15.6	940	-	-
5	就職件数(件)	754	837	826	-	-	▲ 8.7	▲ 72
6	紹介件数(件)	1,970	2,553	2,340	-	-	▲ 15.8	▲ 370
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.51	1.47	1.37	-	-	-	0.14
	季節調整値	1.41	1.43	1.28	-	▲ 0.02	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	3.20	2.19	2.69	-	-	-	0.51
	季節調整値	2.62	2.25	2.22	-	0.37	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	35.5	33.4	36.7	-	-	▲ 1.2
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	11.1	15.3	13.6	-	-	▲ 2.5

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和3年 12月	1.28	0.99	7,205	7,101	2,252	1,421	831	63.1	36.9	6,052	2,722	3,330	45.0	55.0	826	328	498	39.7	60.3	36.7	23.1	59.9
令和4年 1月	1.31	0.95	7,497	7,127	3,386	2,011	1,375	59.4	40.6	6,664	2,457	4,207	36.9	63.1	753	296	457	39.3	60.7	22.2	14.7	33.2
2月	1.32	0.93	7,755	7,197	2,980	1,854	1,126	62.2	37.8	5,878	2,210	3,668	37.6	62.4	981	337	644	34.4	65.6	32.9	18.2	57.2
3月	1.33	0.91	8,095	7,387	3,419	1,991	1,428	58.2	41.8	7,110	2,869	4,241	40.4	59.6	1,541	426	1,115	27.6	72.4	45.1	21.4	78.1
4月	1.38	0.90	7,949	7,141	3,650	1,957	1,693	53.6	46.4	5,971	2,279	3,692	38.2	61.8	1,012	355	657	35.1	64.9	27.7	18.1	38.8
5月	1.39	0.94	7,802	7,301	2,961	1,705	1,256	57.6	42.4	5,953	2,385	3,568	40.1	59.9	961	318	643	33.1	66.9	32.5	18.7	51.2
6月	1.44	0.98	7,606	7,486	2,821	1,706	1,115	60.5	39.5	7,164	2,908	4,256	40.6	59.4	986	359	627	36.4	63.6	35.0	21.0	56.2
7月	1.43	1.00	7,454	7,448	2,530	1,622	908	64.1	35.9	6,193	2,327	3,866	37.6	62.4	857	329	528	38.4	61.6	33.9	20.3	58.1
8月	1.44	0.99	7,512	7,474	2,725	1,666	1,059	61.1	38.9	5,810	2,383	3,427	41.0	59.0	878	341	537	38.8	61.2	32.2	20.5	50.7
9月	1.50	1.05	7,496	7,868	2,805	1,679	1,126	59.9	40.1	7,497	3,203	4,294	42.7	57.3	891	351	540	39.4	60.6	31.8	20.9	48.0
10月	1.45	1.06	7,532	7,994	2,827	1,713	1,114	60.6	39.4	6,428	2,571	3,857	40.0	60.0	930	373	557	40.1	59.9	32.9	21.8	50.0
11月	1.43	1.09	7,343	8,032	2,506	1,491	1,015	59.5	40.5	5,476	2,365	3,111	43.2	56.8	837	367	470	43.8	56.2	33.4	24.6	46.3
12月	1.41	1.09	7,001	7,630	2,121	1,324	797	62.4	37.6	6,791	2,814	3,977	41.4	58.6	754	299	455	39.7	60.3	35.5	22.6	57.1
前年同月比 (率・差)	0.13	0.10	▲ 2.8	7.4	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.1	▲ 0.7	0.7	12.2	3.4	19.4	▲ 3.6	3.6	▲ 8.7	▲ 8.8	▲ 8.6	0.0	0.0	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 2.8

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和4年12月の新規求人数(原数値)は6,791人となり、前年同月比で見ると、12.2%(739人)増加となりました。
 主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、情報通信業、教育、学習支援業は減少となりました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比13.8%(144人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業54.8%(121人)、はん用機械器具製造業7.7%(5人)、生産用機械器具製造業23.3%(17人)、業務用機械器具製造業5.6%(4人)、電気機械器具製造業35.1%(33人)、輸送用機械器具製造業4.3%(2人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲50.8%(30人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲29.3%(22人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R4.12	前年同月数 (R3.12)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		62	(35)	77.1	27
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		5	(3)	66.7	2
D 建設業(06~08)		507	(423)	19.9	84
(06 総合工事業)		319	(250)	27.6	69
E 製造業(09~32)		1,191	(1,047)	13.8	144
09 食料品製造業		342	(221)	54.8	121
10 飲料・たばこ・飼料製造業		32	(40)	▲ 20.0	▲ 8
11 繊維工業		22	(11)	100.0	11
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		4	(5)	▲ 20.0	▲ 1
13 家具・装備品製造業		7	(12)	▲ 41.7	▲ 5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		16	(26)	▲ 38.5	▲ 10
15 印刷・同関連業		11	(7)	57.1	4
16 化学工業		46	(26)	76.9	20
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		54	(47)	14.9	7
19 ゴム製品製造業		1	(0)	-	1
21 窯業・土石製品製造業		31	(35)	▲ 11.4	▲ 4
22 鉄鋼業		20	(21)	▲ 4.8	▲ 1
23 非鉄金属製造業		21	(15)	40.0	6
24 金属製品製造業		29	(59)	▲ 50.8	▲ 30
25 はん用機械器具製造業		70	(65)	7.7	5
26 生産用機械器具製造業		90	(73)	23.3	17
27 業務用機械器具製造業		75	(71)	5.6	4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		53	(75)	▲ 29.3	▲ 22
29 電気機械器具製造業		127	(94)	35.1	33
30 情報通信機械器具製造業		17	(35)	▲ 51.4	▲ 18
31 輸送用機械器具製造業		49	(47)	4.3	2
20,32 その他の製造業		74	(62)	19.4	12
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		0	(0)	-	0
G 情報通信業(37~41)		66	(67)	▲ 1.5	▲ 1
H 運輸業,郵便業(42~49)		301	(209)	44.0	92
I 卸売業,小売業(50~61)		731	(659)	10.9	72
J 金融業,保険業(62~67)		24	(14)	71.4	10
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		86	(99)	▲ 13.1	▲ 13
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		95	(70)	35.7	25
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		570	(469)	21.5	101
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		292	(255)	14.5	37
O 教育,学習支援業(81,82)		110	(217)	▲ 49.3	▲ 107
P 医療,福祉(83~85)		1,438	(1,421)	1.2	17
Q 複合サービス事業(86,87)		20	(23)	▲ 13.0	▲ 3
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,039	(970)	7.1	69
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		254	(71)	257.7	183
合計		6,791	(6,052)	12.2	739
29人以下		4,143	(3,803)	8.9	340
30~99人		1,687	(1,564)	7.9	123
100~299人		505	(526)	▲ 4.0	▲ 21
300~499人		177	(69)	156.5	108
500~999人		225	(63)	257.1	162
1,000人以上		54	(27)	100.0	27

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(61.0%)、30~99人(24.8%)、100~299人(7.4%)、300~499人(2.6%)、500~999人(3.3%)、1,000人以上(0.8%)です。

求 職 の 動 向

■令和4年12月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,121人(原数値)となり、前年同月比で▲5.8%(131人)減少しました。そのうち、パートタイムは788人で▲3.9%(32人)減少しました。

また、在職者については▲8.2%(72人)減の801人となり、離職者においては▲6.4%(79人)減の1,146人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲14.4%(43人)減の255人となり、自己都合離職者は▲6.1%(51人)減の780人となりました。

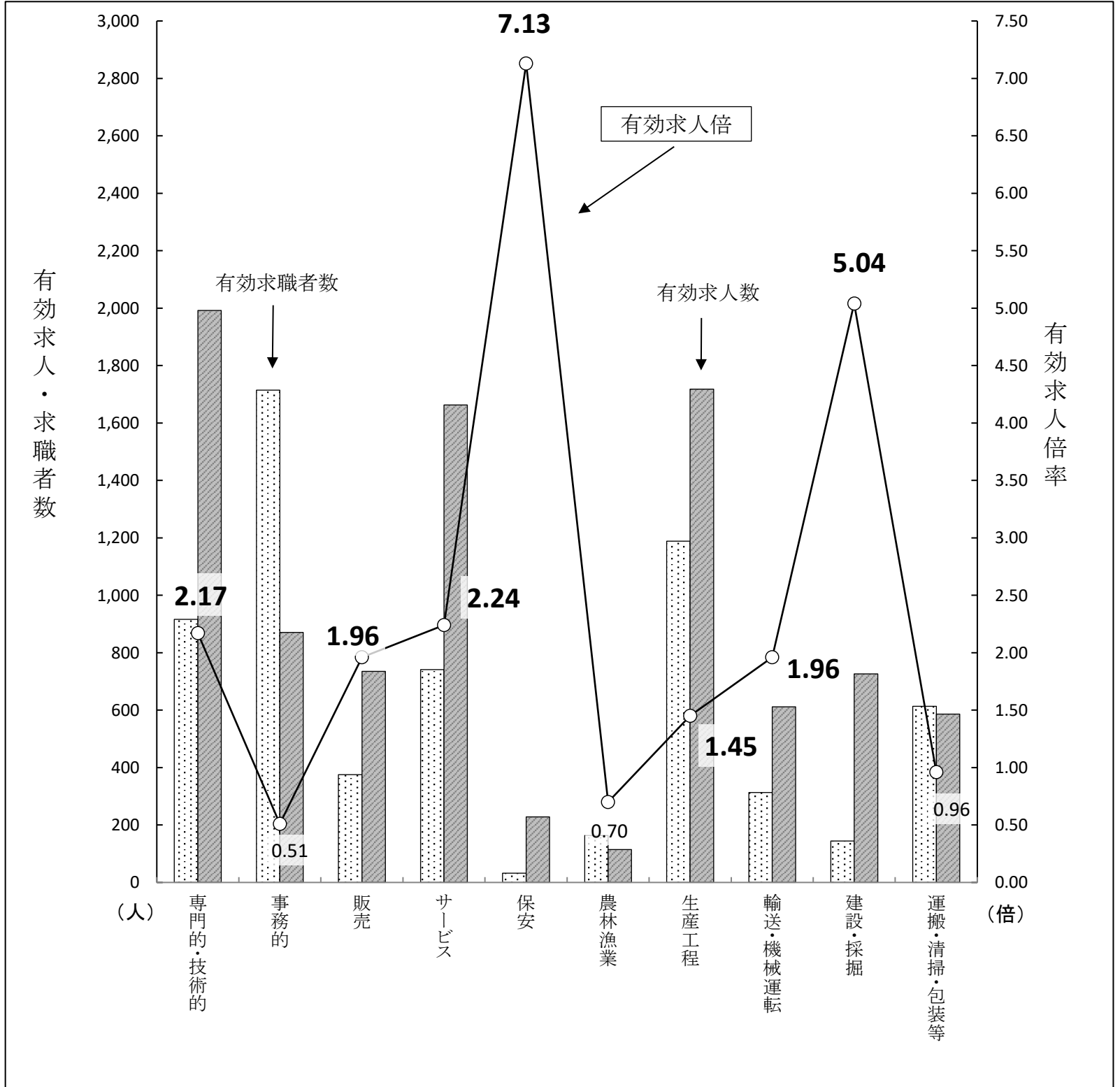
新規求職者数を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲5.4%(54人)減の949人となり、45歳以上は▲6.2%(77人)減の1,172人となりました。

年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム											
			在職者	離職者		無業者	44歳以下		45歳以上			
				事業主 都合	自 己 都合				45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上	
H26年度	▲ 2.6	(1.8)	4.6	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 4.9	0.9	41.7	▲ 1.4	14.7
H27年度	▲ 5.9	(▲5.5)	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 5.1	42.1	▲ 4.7	0.6
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.4	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R3.12	▲ 2.3	(▲6.1)	8.3	▲ 5.6	▲ 28.9	6.5	▲ 24.1	▲ 2.4	▲ 2.3	55.5	▲ 1.5	1.7
	2,252	(820)	873	1,225	298	831	154	1,003	1,249	-	790	360
R4.1	2.7	(4.9)	14.1	▲ 1.4	▲ 15.0	7.6	▲ 16.7	▲ 4.3	9.0	55.9	6.2	8.1
2	▲ 10.9	(▲14.2)	▲ 3.3	▲ 8.6	▲ 28.5	▲ 0.6	▲ 45.0	▲ 8.5	▲ 12.9	52.4	▲ 15.4	▲ 19.7
3	1.0	(4.5)	10.0	▲ 1.3	▲ 8.6	0.4	▲ 16.1	▲ 1.9	3.7	53.5	6.0	13.6
4	▲ 3.3	(2.7)	9.0	▲ 5.4	▲ 17.2	▲ 2.0	▲ 17.5	▲ 1.3	▲ 4.9	56.9	▲ 1.1	9.4
5	7.6	(11.4)	14.5	6.4	▲ 9.9	12.7	▲ 6.1	0.5	14.2	54.7	17.9	23.7
6	7.7	(17.2)	9.7	4.2	▲ 4.8	4.7	19.8	7.3	8.0	51.8	15.3	15.2
7	▲ 3.9	(▲14.0)	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 7.8	5.9	▲ 30.6	▲ 0.7	▲ 6.7	52.0	▲ 11.2	▲ 12.0
8	3.5	(10.9)	7.6	3.0	▲ 1.6	6.1	▲ 9.6	2.0	4.8	52.4	2.2	6.4
9	0.8	(4.6)	4.7	▲ 1.4	▲ 24.4	3.1	▲ 0.7	▲ 0.6	2.2	51.7	3.4	8.5
10	▲ 7.8	(▲9.7)	▲ 5.1	▲ 8.1	▲ 11.2	▲ 5.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 2.0	51.6	1.2	▲ 6.5
11	▲ 7.9	(▲5.8)	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.9	▲ 12.5	▲ 3.1	51.4	▲ 3.2	2.1
	2,506	(1,006)	940	1,300	244	933	266	1,218	1,288	-	796	382
R4.12	▲ 5.8	(▲3.9)	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 14.4	▲ 6.1	13.0	▲ 5.4	▲ 6.2	55.3	▲ 5.9	▲ 5.6
	2,121	(788)	801	1,146	255	780	174	949	1,172	-	743	340
前年同月差	▲ 131	(▲32)	▲ 72	▲ 79	▲ 43	▲ 51	20	▲ 54	▲ 77	-	▲ 47	▲ 20

(注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。
 ※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求人・求職バランスシート

令和4年12月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,992	871	735	1,663	228	115	1,718	612	726	586	9,290
有効求職者数	916	1,714	375	741	32	164	1,188	313	144	613	7,001
有効求人倍率	2.17	0.51	1.96	2.24	7.13	0.70	1.45	1.96	5.04	0.96	1.33

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,025	3,120	3,155	3,221	3,139	2,931	2,955	3,202	3,092	3,159	3,054	3,114
2019	31・元年	3,099	3,048	3,138	3,064	3,241	3,255	3,304	3,024	3,082	3,043	3,105	3,402
2020	2年	3,346	3,053	2,966	2,791	2,831	3,216	3,202	3,050	3,006	2,987	2,997	2,878
2021	3年	2,995	3,094	2,916	2,982	2,897	2,761	2,819	2,935	2,884	2,933	2,869	2,814
2022	4年	3,065	2,702	3,136	2,942	2,958	3,022	2,851	2,827	2,888	2,766	2,679	2,665

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,288	6,172	6,631	6,668	6,151	6,320	6,548	6,484	6,458	6,718	6,327	6,057
2019	31・元年	6,453	6,560	6,248	6,423	6,693	6,464	6,581	6,687	5,987	6,117	5,938	5,965
2020	2年	6,146	5,638	5,140	3,886	4,832	4,841	4,704	4,802	5,068	5,022	5,540	5,365
2021	3年	4,841	5,237	5,770	5,169	5,692	6,166	5,659	5,527	6,068	5,999	5,941	6,235
2022	4年	6,192	5,406	6,579	6,363	6,258	6,943	6,565	6,513	7,295	6,298	6,041	6,981

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,295人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.08	1.98	2.10	2.07	1.96	2.16	2.22	2.02	2.09	2.13	2.07	1.95
2019	31・元年	2.08	2.15	1.99	2.10	2.07	1.99	1.99	2.21	1.94	2.01	1.91	1.75
2020	2年	1.84	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.69	1.68	1.85	1.86
2021	3年	1.62	1.69	1.98	1.73	1.96	2.23	2.01	1.88	2.10	2.05	2.07	2.22
2022	4年	2.02	2.00	2.10	2.16	2.12	2.30	2.30	2.30	2.53	2.28	2.25	2.62

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.34	2.33	2.37	2.38	2.37	2.45	2.45	2.38	2.47	2.39	2.41	2.41
2019	31・元年	2.45	2.47	2.43	2.48	2.46	2.39	2.38	2.44	2.31	2.41	2.36	2.41
2020	2年	2.07	2.24	2.23	1.87	1.95	1.73	1.73	1.85	1.93	1.80	1.99	2.02
2021	3年	1.99	1.93	1.97	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19
2022	4年	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42	2.39

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,407	12,334	12,300	12,473	12,560	12,450	12,301	12,350	12,343	12,479	12,596	12,603
2019	31・元年	12,474	12,413	12,459	12,509	12,646	12,775	12,968	12,881	12,813	12,492	12,590	12,778
2020	2年	13,174	13,156	12,940	12,354	12,327	12,683	13,516	14,239	14,353	14,337	14,409	14,004
2021	3年	13,832	13,752	13,497	13,406	13,341	13,248	13,092	13,151	13,030	12,980	12,881	12,828
2022	4年	13,028	12,728	12,976	12,988	13,225	13,344	13,234	13,185	13,073	12,899	12,733	12,666

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,222	18,125	17,956	18,383	18,425	18,033	18,036	18,382	18,493	18,464	18,339	17,896
2019	31・元年	17,873	18,029	18,027	18,072	18,286	18,706	18,754	18,340	17,941	17,383	16,802	16,796
2020	2年	16,986	16,646	15,445	13,765	12,540	12,586	12,853	13,085	13,304	13,645	13,950	14,319
2021	3年	14,322	14,358	14,965	15,576	15,939	16,146	16,305	16,222	16,235	16,461	16,377	16,455
2022	4年	17,080	16,747	17,245	17,890	18,420	19,164	18,874	18,922	19,586	18,757	18,170	17,879

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,586人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.47	1.46	1.47	1.47	1.45	1.47	1.49	1.50	1.48	1.46	1.42
2019	31・元年	1.43	1.45	1.45	1.44	1.45	1.46	1.45	1.42	1.40	1.39	1.33	1.31
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.93	0.95	0.97	1.02
2021	3年	1.04	1.04	1.11	1.16	1.19	1.22	1.25	1.23	1.25	1.27	1.27	1.28
2022	4年	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39	1.44	1.43	1.44	1.50	1.45	1.43	1.41

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63
2019	31・元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17
2022	4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,081	7,038	7,480	7,788	6,769	7,004	7,351	7,461	7,333	7,510	7,252	6,979
2019	31・元年	7,226	7,421	7,184	7,143	7,410	7,306	6,989	7,592	6,908	6,824	6,757	7,033
2020	2年	6,722	6,429	6,074	4,524	4,986	5,224	5,304	5,209	5,528	5,631	6,127	5,909
2021	3年	5,556	6,003	6,421	5,841	6,145	6,532	6,362	6,305	6,725	6,731	6,695	6,816
2022	4年	7,188	6,359	7,306	7,486	6,930	7,318	7,557	7,431	7,635	7,517	6,992	7,614

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,651	20,610	20,215	20,970	21,080	20,639	20,554	21,003	20,956	20,923	20,930	20,345
2019	31・元年	20,164	20,350	20,178	20,159	20,573	21,091	20,945	20,547	20,211	19,561	19,076	19,082
2020	2年	19,106	18,803	17,417	15,890	14,225	14,074	14,301	14,570	14,726	15,166	15,618	15,942
2021	3年	15,936	16,147	16,713	17,392	17,813	18,107	18,278	18,185	18,291	18,484	18,405	18,512
2022	4年	19,184	18,948	19,459	20,293	20,960	21,813	21,443	21,435	21,824	21,103	20,482	20,398

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.34	2.26	2.37	2.42	2.16	2.39	2.49	2.33	2.37	2.38	2.37	2.24
2019	31・元年	2.33	2.43	2.29	2.33	2.29	2.24	2.12	2.51	2.24	2.24	2.18	2.07
2020	2年	2.01	2.11	2.05	1.62	1.76	1.62	1.66	1.71	1.84	1.89	2.04	2.05
2021	3年	1.86	1.94	2.20	1.96	2.12	2.37	2.26	2.15	2.33	2.29	2.33	2.42
2022	4年	2.35	2.35	2.33	2.54	2.34	2.42	2.65	2.63	2.64	2.72	2.61	2.86

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.66	1.67	1.64	1.68	1.68	1.66	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.61
2019	31・元年	1.62	1.64	1.62	1.61	1.63	1.65	1.62	1.60	1.58	1.57	1.52	1.49
2020	2年	1.45	1.43	1.35	1.29	1.15	1.11	1.06	1.02	1.03	1.06	1.08	1.14
2021	3年	1.15	1.17	1.24	1.30	1.34	1.37	1.40	1.38	1.40	1.42	1.43	1.44
2022	4年	1.47	1.49	1.50	1.56	1.58	1.63	1.62	1.63	1.67	1.64	1.61	1.61

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。